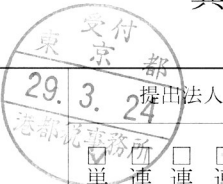
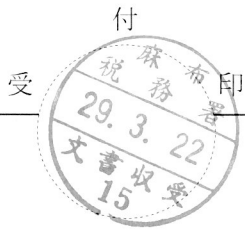


# 異動届出書



平成 年 月 日  
 税務署長 殿  
 都税事務所長 殿  
 支庁長 殿  
 市町村長 殿

次の事項について異動したので届け出ます。

※控はこの用紙を複写して各提出機関へお出ください。

- 提出法人  
 単体法人  
 連結親法人  
 連結子法人となる法人  
 連結子法人となる法人

- (フリガナ)  
 本店所在地  
 代表者住所  
 その他

(フリガナ)  
 本店又は主たる事務所の所在地 〒101-0047 東京都千代田区神田3-2-9 SPEN 2F  
 電話 (090) 3401-6767  
 納税地 〒101-8464 東京都千代田区神田神田3-3  
 電話 (03) 3294-4811  
 (フリガナ)  
 法人名 特定非営利活動法人 社会基盤ライフ  
 サイクルエコシステム研究会  
 法人番号 80110000501142  
 (フリガナ)  
 代表者氏名 有岡 正樹  
 代表者住所 〒180-0002 東京都武蔵野市吉祥寺3-15  
 電話 (0422) 23-0820  
 〒106-0047 東京都港区南有馬5-2-32 興和ビル2F  
 電話 ( ) -



事業の種類	事業年度	(自) 1 月 1 日	(至) 12 月 31 日
資本金又は 出資金の額	円	地方税の申告期限 の延長の処分(承認) の有無	事業税 有 住民税 有 の事業年度から 月間
資本金等の額	円	従業者総数	人 市内従業者数 人

異動のあった (提出法人の場合は記載不要です) <input type="checkbox"/> 連結親法人 <input type="checkbox"/> 連結子法人 <input type="checkbox"/> 連結親法人となる法人 <input type="checkbox"/> 連結子法人となる法人	(フリガナ) 法人名	
	納税地 (本店又は主たる事務所の所在地)	〒 ( ) 局 署
	(フリガナ) 代表者氏名	
	代表者住所	〒

異動事項等	異 動 前	異 動 後	異動年月日 (登記年月日) 29.2.1 (29.3.8)
主たる事務所移転	東京都千代田区神田3丁目2番9号 SPEN 2F	東京都港区南有馬5丁目2番32号 興和ビル2F	

所轄税務署	神田 税務署	港区 税務署	
納税地を変更した場合	給与支払事務所等の移転の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 (名称等変更有) <input type="checkbox"/> 無 (名称等変更無)		
事業年度を変更した場合	変更後最初の事業年度: (自) 平成 年 月 日 ~ (至) 平成 年 月 日		
合併の場合	<input type="checkbox"/> 適格合併 <input type="checkbox"/> 非適格合併	<input type="checkbox"/> 分割型分割 : <input type="checkbox"/> 適格 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 分社型分割 : <input type="checkbox"/> 適格 <input type="checkbox"/> その他	公益法人等で <input type="checkbox"/> 収益事業を行う ある場合 <input type="checkbox"/> 収益事業を行わない

(注) 本店所在地の変更の場合(いずれかに○)		旧の本店等は事務所・事業所として(存続・廃止)する。	
届出内容に該当する□にチェックをしてください。 <input type="checkbox"/> 当該区市町村の事務所等が本店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人 <input type="checkbox"/> 当該区市町村の事務所等が支店で複数の区市町村に事務所等をもつ法人 <input checked="" type="checkbox"/> 当該区市町村にのみ事務所等を有する法人		支店・出張所・工場等	設置廃止年月日
添付書類等	1 定款等の写し 2 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)、登記簿謄本又はオンライン登記情報提供制度利用 3 合併契約書の写し 4 分割計画書又は分割契約書の写し 5 その他( )	名称 所在地 電話 ( ) - 電話 ( ) - 電話 ( ) -	
オンライン登記情報提供制度利用の場合	照会番号	発行年月日	
(備考)	税理士署名押印	事務所所在地	〒 電話 ( ) -

その4 (控用)

※この控用には、地方税において記載不要の欄も表示されています。

(国税局・東京都・市町村統一様式用)

## 履歴事項全部証明書

東京都港区南麻布五丁目2番32号  
 特定非営利活動法人社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会

会社法人等番号	0100-05-014391	
名称	特定非営利活動法人社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会	
主たる事務所	東京都港区南麻布五丁目2番32号	
法人成立の年月日	平成21年9月25日	
目的等	<p>目的及び業務</p> <p>この法人は、国内外の中央政府・地方自治体・企業・コミュニティ・市民等に対して、シニアエンジニアの豊富な経験と知識を活用した社会基盤ライフサイクルマネジメントに関する調査、研究開発、政策提言および技術・法務・経営サポート活動事業等を行い、社会全体の利益の増進に寄与することを目的とする。</p> <p>この法人は、上記の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 社会教育の推進を図る活動</li> <li>(2) まちづくりの推進を図る活動</li> <li>(3) 環境の保全を図る活動</li> <li>(4) 災害救援活動</li> <li>(5) 地域安全活動</li> <li>(6) 国際協力の活動</li> <li>(7) 情報化社会の発展を図る活動</li> <li>(8) 科学技術の振興を図る活動</li> <li>(9) 経済活動の活性化を図る活動</li> <li>(10) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動</li> <li>(11) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営または活動に関する連絡、助言または援助の活動</li> </ul> <p>この法人は、上記の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 社会基盤ライフサイクルマネジメントに関する調査、研究開発事業</li> <li>(2) 社会基盤ライフサイクルマネジメントに関する政策提言事業</li> <li>(3) 社会基盤ライフサイクルマネジメントに関する技術・法務・経営サポート活動事業</li> <li>(4) 社会基盤ライフサイクルマネジメントに関する技術の普及、人材育成および広報活動事業</li> </ul>	
役員に関する事項	東京都武蔵野市吉祥寺東町三丁目15番13号 理事 有岡正樹	平成27年 2月17日就任 -----
資産の総額	金0円	

東京都港区南麻布五丁目2番32号  
特定非営利活動法人社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会

登記記録に関する 事項	平成29年2月1日東京都千代田区内神田三丁目2番9号から主たる事務所移 転  平成29年 3月 8日登記
----------------	---

これは登記簿に記載されている閉鎖されていない事項の全部であることを証明  
した書面である。

(東京法務局港出張所管轄)

平成29年 3月16日

東京法務局港出張所  
登記官

加 藤

聡

